

事 務 連 絡  
平成30年11月26日

各 国 立 大 学 法 人 学 長  
各 学 校 法 人 理 事 長  
各 公 立 大 学 法 人 理 事 長 殿  
大学及び高等専門学校を設置する各地方公共団体の長  
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長

文部科学省高等教育局  
高等教育段階の教育費負担軽減新制度プロジェクトチーム

高等教育段階の負担軽減方策の検討状況について（機関要件への対応のポイント及びFAQの公表等）

新たな高等教育段階の負担軽減方策については、「新しい経済政策パッケージ」（2017年12月8日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）を踏まえ、現在検討を進めているところですが（概要については別添1参照）、今般、上記の機関要件の対応のポイントに関する資料（別添2）、また、現時点での方向性について一問一答の形でまとめたFAQ（別添3）を作成しましたので、お知らせいたします。設置する各大学、学校、また、学内の関係各課において共有いただきますよう、お願いいたします。

なお、今回お知らせする資料の内容は、現時点での考え方を整理したものであり、今後の国会等における議論や検討を踏まえ、内容が変更されうることに御留意願います。

添付の資料については文部科学省のホームページに設置している「高等教育段階の教育費負担軽減」のページ（※）でも掲載しています。また、今後も段階

を追って、検討状況を随時お知らせしていく予定です。

(※) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/hutankeigen/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm)

本件に関するお問い合わせについては、下記の宛先にメールにて御連絡ください。

(本件お問い合わせ先)

文部科学省高等教育段階の教育費負担軽減新制度プロジェクトチーム

電話：03-5253-4111(代表) (内線 3495, 3505)

Fax：03-6734-2744

e-mail: [qafutankeigen@mext.go.jp](mailto:qafutankeigen@mext.go.jp)